



2023年11月7日
東日本旅客鉄道株式会社

第8次安全5カ年計画「グループ安全計画2028」の策定

JR東日本では、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、過去7回の安全5カ年計画に基づき安全性向上に取り組んできました。

昨今、JR東日本グループを取り巻く環境は、技術革新、人口減少、コロナ禍を経たライフスタイルの変化、自然災害の激甚化・頻発化など、激しく変化しており、これらの変化に的確に対応していく必要があります。

そこで、このたび新たな安全5カ年計画「グループ安全計画2028」を策定しました。これまで築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にし、『これまでは想定外であったリスク』を本質の理解により想像し、安全を先取ること、お客さまや地域の皆さまからの信頼を高めていきます。

「グループ安全計画2028」では、この5年間で特に着目すべき「4つの着眼点」を掲げ、具体的な取り組みを進めていきます。なお、5カ年計画では、約1.3兆円の投資額を見込みます。

1. 名称

「グループ安全計画2028」～本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る～

2. コンセプト

築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にし、『これまでは想定外であったリスク』を本質の理解により想像し、安全を先取る

3. 目標

<5年間の目標>（数値目標は2023年度比）

鉄道運転事故※：2割減

- ・JR東日本グループに起因する鉄道運転事故：ゼロ
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故：5割減
- ・踏切障害事故を着実に減少

※鉄道運転事故とは列車事故(列車衝突事故・列車脱線事故・列車火災事故)、踏切障害事故、鉄道人身障害事故および鉄道物損事故をいう

<到達点>

お客さまの死傷事故ゼロ、社員※の死亡事故ゼロ

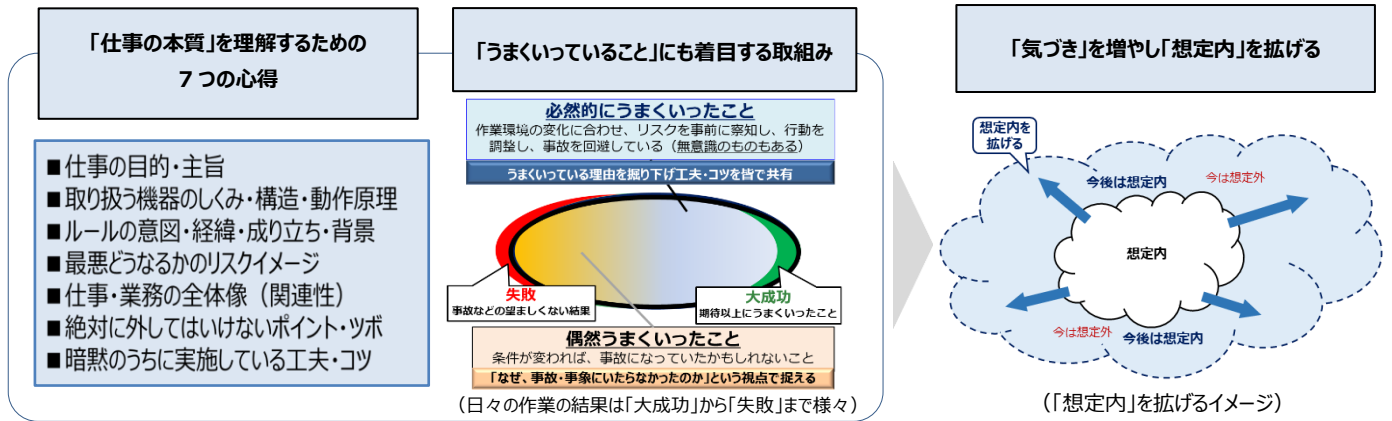
※JR東日本グループの仕事に携わるJR東日本、グループ会社、パートナー会社など、すべての社員



（「グループ安全計画2028」表紙）

4. 想定外を想像するための基本的な考え方

社内外の大きな環境変化により、これまで経験したことのない「未知なる事故・事象発生」の可能性が高まっています。「仕事の本質」の理解や「うまくいっていること」にも着目する取り組みで「気づき」を増やし、これまで想定外であったリスクも想像し、新しい仕事のしくみの中でも課題を探し出し対処していきます。さらに、これまで築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にしていきます。



5. 「4つの着眼点」

この5年間では環境の変化に対して特に、次の「4つの着眼点」を掲げ、具体的な取り組みを行っていきます。

着眼点① 「人(ヒト)」と「機械(システム)」の関わり方の変化 (新技術: AI, IoT など)

- ・人でしか対応できない事態(故障などイレギュラーな事態)の際、人が的確に判断できるよう本質(しくみ、構造、動作原理)の理解を進めていきます。
- ・新たなシステムを導入するにあたっては、本質をふまえた想像力でこれまでは考えられなかった事態が起こることを想像し、慎重に検討していきます。また、見落としがちな周辺システムとの関係にも目を向けて全体像を把握した設計を進めます。
- ・変化を捉えて備えるべきことを考えられる専門家を各部門で育成し、当社グループの鉄道システムを進化させていきます。

着眼点② 「仕事」と「組織」の見直し

- ・ルールやしくみの見直しに際し、本質をふまえた想像力で安全を先取りします。
- ・社員が自ら考えて訓練を企画・実践することにより、社員一人ひとりの気づきを増やしていきます。
- ・安全の企画・実践業務を確実に進めるため、本質を理解した安全の取り組みの核となる人材が連携する体制を創ります。

着眼点③ 「コミュニケーション手段」の変化

- ・ICTの進展により、多くの情報の取得や移動時間に縛られないコミュニケーションが可能になります。一方で、大事な情報が埋もれていないか、確実に伝わっているかの確認が重要となることから、目的に応じてコミュニケーションツールを使い分けていきます。

着眼点④ 「自然災害」の激甚化・頻発化

- ・外部気象等情報の活用、システム化、体制の構築、防災訓練の充実などを進めていきます。

さらに、すべてのリスクを想定することは困難であることを認識し、不測の事態に直面した場合も柔軟な対応がとれる組織となるべく、本質の理解を進めていきます。

これらの安全の取り組みを進めるとともに、一人ひとりが安全について考え、議論し、行動していく「チャレンジ・セイフティ運動(CS 運動)」や行動規範である「危ないと思ったら列車を止める」、過去の事故を教訓化する「事故の風化防止」など、これまで築いてきた「安全文化」についても引き続き大切に育んでいきます。

6. 効果的な安全投資

会社発足以来、「安全5カ年計画」を7回策定し、総額5兆円を超える安全投資を継続して行ってきました。本計画での投資額は、約1.3兆円を見込んでいます。

<JR東日本グループに起因する鉄道運転事故ゼロのために>

■ 在来線・新幹線設備の強化および老朽化対策

- ・電力設備・軌道設備・土木構造物・駅設備 など

■ システムの適用拡大

- ・車両・線路・電車線等モニタリング範囲を拡大しCBM[※]を推進

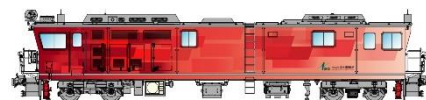
※CBM：Condition Based Maintenance（状態基準保全）

- ・ATACS[※]（無線式列車制御システム）の導入拡大 など

※ATACS：Advanced Train Administration and Communications System（無線式列車制御システム）



新幹線設備の更新



新幹線専用「線路設備モニタリング車」（完成イメージ）

<自然災害に対するリスクを低減させるために>

■ 大規模地震対策

- ・耐震補強対策
- ・地震のさらなる早期検知
- ・新幹線の逸脱防止対策の改良 など



新幹線電柱の耐震補強



新幹線高架橋柱の耐震補強

<ホームにおける鉄道人身障害事故5割減のために>

- ・ホームドア整備を加速
- ・車両の戸挟み検知機能を向上させる技術開発・実用化 など



ホームドア

<踏切障害事故を着実に減少させるために>

- ・GNSS[※]および携帯無線通信網を活用した踏切制御システムの導入に向けた開発

※GNSS：Global Navigation Satellite System / 全地球航法衛星システムは、GPS やみちびき（準天頂衛星：QZSS）などの衛星を用いた位置測位システムの総称で、衛星からの情報を用いた列車位置の決定に活用します。

- ・自動車業界との連携によるITS[※]技術などの活用 など

※ITS：Intelligent Transport System（高度道路交通システム）

<安全性向上に資する技術開発>

- ・ドライバレス運転の実現に向けた、設備の設計と自動運転技術の開発
- ・車両側面カメラを用いた人物検知機能の開発
- ・ドップラーレーダーを用いた突風に対する運転規制の適用範囲拡大の検討
- ・AI、IoT、ビッグデータの技術を活用した未来予測型の安全対策に関する研究 など



自動運転技術の開発



ドップラーレーダー

計画の全体像については別紙をご覧ください。

本質をふまえ、 想定外も想像して安全を先取る

築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、
安全の基盤を強固にし、『これまでは想定外であったリスク』を
本質の理解により想像し、安全を先取る

大きな環境変化

社内	「仕事」と「組織」の見直し 新システム導入 グループ経営 重大事故に遭遇する機会の減少 など
社外	自然災害の激甚化・頻発化 人口減少 DXの進展 コロナを経たライフスタイルの変化 働き方の多様化 など

これまで経験したことのない
「未知の事故・事象発生」の可能性

特に着目すべき変化を「4つの着眼点」に大別

- 着眼点① 「人(ヒト)」と「機械(システム)」の
関わり方の変化
- 着眼点② 「仕事」と「組織」の見直し
- 着眼点③ 「コミュニケーション手段」の変化
- 着眼点④ 「自然災害」の激甚化・頻発化

4つの着眼点から見てきた具体的な取組みを推進する

JR東日本グループの到達点

**お客さまの死傷事故ゼロ
社員の死亡事故ゼロ※**

※当社グループの仕事に携わるJR東日本、グループ会社、パートナー会社など、すべての社員

5年間の目標 数値目標は2023年度比

鉄道運転事故：2割減

- ・当社グループに起因する鉄道運転事故：ゼロ
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故：5割減
- ・踏切障害事故を着実に減少

重大インシデント：ゼロ

